

# 第5回 市長フォーラム

～更なる地方分権改革に向けて～

## 趣旨・目的

地方分権はなお、「未完の改革」にとどまっており、多くの国民の共感を呼び起こし、それを支えに改革をもう一度動かさなければならない。

地方六団体は、「地方分権の推進に関する意見書」の実現に向けて、地方分権改革推進のための新法を速やかに制定し、第2期改革の歩みを力強く踏み出すことを要請してきた。

安倍内閣総理大臣は、地方分権に向けた改革に終わりはなく、「地方にできることは地方に」との方針の下、さらに一層地方分権を推進し、真の地方の自立と責任を確立するための取り組みを行うために、今国会に地方分権改革推進法案を提出したところである。

今後、都市自治体が真に自立していくためには、引き続き行財政改革を積極的に推進し、地域の特色を活かしつつ、住民との協働による都市経営への転換を図り、地方の視点から更なる地方分権改革に取り組むことが求められる。

そこで、今後の分権改革に向けて、地方の視点による分権型社会ビジョンの考察を行うとともに、分権改革の実効性を確保するための方策などについて課題を提起する。

**主 催** 全国市長会 財団法人日本都市センター

**開催日時** 平成18年11月15日(水) 15:00～17:00

**開催場所** 全国都市会館2階 大ホール 東京都千代田区平河町2-4-2

**テ ー マ** 「更なる地方分権改革に向けて」

**進 行**

- 15:00 開 会  
パネルディスカッション  
① 地方の視点による分権型社会ビジョンの考察  
② 分権改革の実効性を確保するための方策
- ・地方分権改革への国民の共感と理解
  - ・分権による自律とガバナンスの向上
  - ・自立と責任を支える税源移譲
  - ・セーフティーネットとしての地方交付税の位置づけ
  - ・市民との協働による住民自治の確立
  - ・内政の政策立案に関する地方の参画
- フロアーからの意見、質疑応答等
- 17:00 閉 会

・全国市長会 企画調整室  
〒109-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 (TEL) 03-3262-2312  
・財団法人日本都市センター 研究室  
〒109-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 (TEL) 03-5216-8771

★放映予定 本フォーラムの様については、(財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、11月21日9時30分並びに12月1日13時から放映されます

## 講師紹介

### パネルディスカッション（15:00～17:00）

コーディネーター 影山 日出夫（かげやま ひでお）

NHK解説委員



1976年NHK入局、1982年政治部記者、その後政治部副部長、「おはよう日本」編集責任者を経て、2000年よりNHK解説委員として「日曜討論」、「時論公論」などに出演中。

大森 彌（おおもり わたる）

東京大学名誉教授



1968年東京大学大学院修了、法学博士。東京大学教養学部助教授、同教授、同大学総合文化研究科長・教養学部長、2000年3月東京大学定年退官、千葉大学法経学部教授、2005年3月同退職。地方分権推進委員会専門委員、日本行政学会理事長、自治体学会代表運営委員などを歴任。現在、社会保障審議会委員、都道府県議会制度研究会座長、新地方分権構想検討委員会委員などを務める。著書に『新版 分権改革と地方議会』、『官のシステム』、共著に『自立と協働によるまちづくり読み本』などがある。

青木 宗明（あおき むねあき）

神奈川大学教授



法政大学経済学部卒業後、フランス留学を経て、1988年同大学院社会科学研究科経済学専攻博士課程修了。神奈川大学経営学部専任講師、助教授を経て、1997年より現職。専門は財政学、地方財政で、20年以上にわたりフランスの地方税財政を研究している。現在、藤沢市政策研究室チーフ、東京都税制調査会小委員長、神奈川県地方税等研究会委員など多数を兼任。共著に、『地方財政改革（自治体改革8）』、『財政学』、『「平成大合併」の財政学』などがある。

松本 克夫（まつもと よしお）

ジャーナリスト



1969年東京大学法学部卒業後、日本経済新聞社に入社。政治・経済・産業の各部の記者を経て、和歌山支局長、熊本支局長などを歴任。地方部編集委員を経て、1999年より論説委員兼編集委員。2006年よりフリーのジャーナリストに。日本自治学会理事も務める。編著に『市民の世紀へ』、共著に『平成デモクラシー』、『フランスの地方分権改革』などがある。

渡辺 幸子（わたなべ さちこ）

多摩市長



中央大学法学部卒業後、多摩市役所入庁。企画部副参事、多摩市文化振興財団事務局長、総務部次長、市民部長等を経て、2002年4月に多摩市長に就任。現在、2期目。自治基本条例の制定、一層の情報開示につとめる一方、乳幼児医療費助成の拡充、学級補助教員の増員、一人暮らしの高齢者等への配食サービスを従来の3倍に増やすなどの施策を展開。市民活動情報センターの開設や市民提案型まちづくり事業の推進など、市民が支えあうまちづくりを進めている。

中村 時広（なかむら ときひろ）

松山市長



1982年慶應義塾大学法学部法律学科卒業後、三菱商事(株)に入社。愛媛県議会議員、衆議院議員を経て、1999年より松山市長に就任。現在、2期目。衆議院議員として、衆議院大蔵委員会委員、衆議院消費者問題等に関する特別委員会理事などを歴任。また、四国市長会会長を経て、2006年6月より2度目の全国市長会副会長に就任。現在、司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」を軸としたまちづくりに取り組んでいる。